

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2019年9月3日>

MHAM日本成長株ファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月19日から無期限です。	
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の上場株式等に直接投資する場合があります。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年原則として9月3日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本成長株ファンド<DC年金>」は、2019年9月3日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期 (2015年9月3日)	15,124	0	16.3	1,474.98	13.3	96.5	6,974
15期 (2016年9月5日)	15,788	0	4.4	1,343.85	△ 8.9	96.9	7,499
16期 (2017年9月4日)	23,162	0	46.7	1,603.55	19.3	95.6	11,144
17期 (2018年9月3日)	30,527	0	31.8	1,720.31	7.3	95.4	20,891
18期 (2019年9月3日)	25,370	0	△16.9	1,510.79	△12.2	96.3	19,274

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

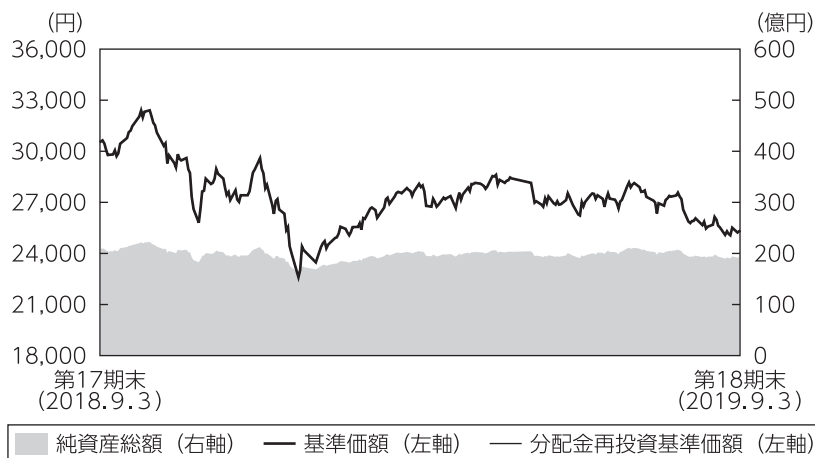
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率		
		(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年9月3日	円 30,527	% -	ポイント 1,720.31	% -	% 95.4	
第18期	9月末	32,326	5.9	1,817.25	5.6	95.6
	10月末	27,639	△ 9.5	1,646.12	△ 4.3	96.0
	11月末	28,937	△ 5.2	1,667.45	△ 3.1	95.8
	12月末	24,188	△20.8	1,494.09	△13.1	94.9
	2019年1月末	26,077	△14.6	1,567.49	△ 8.9	95.6
	2月末	27,380	△10.3	1,607.66	△ 6.5	94.9
	3月末	27,473	△10.0	1,591.64	△ 7.5	95.8
	4月末	28,400	△ 7.0	1,617.93	△ 6.0	96.2
	5月末	26,822	△12.1	1,512.28	△12.1	96.2
6月末	27,147	△11.1	1,551.14	△ 9.8	96.7	
7月末	27,336	△10.5	1,565.14	△ 9.0	96.5	
8月末	25,505	△16.5	1,511.86	△12.1	95.3	
(期末) 2019年9月3日	25,370	△16.9	1,510.79	△12.2	96.3	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

基準価額等の推移



第18期首： 30,527円
 第18期末： 25,370円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △16.9%
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

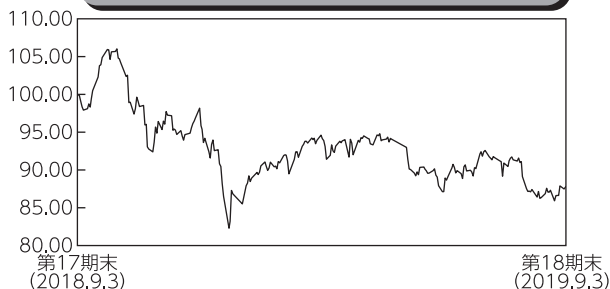
基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

期首1,720.31ポイントで始まりました東証株価指数（TOPIX）は、米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響懸念を背景に前期末比下落し、1,510.79ポイントで終わりました。

期首から2018年末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC（米連邦公開市場委員会）が金融引締め継続方針を示したことが嫌気され、大幅に下落しました。

2019年に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じ、その後も4月までは、好調な米経済指標などを背景に安定して推移しました。

5月以降は、米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったほか、円高・ドル安進行による企業業績の悪化懸念などから、再び低調に推移しました。

ポートフォリオについて

●MHAM日本成長株ファンド<DC年金>

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MHAM日本成長株マザーファンド

情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術の進展から、特にIT・モバイル関連分野においては、多種多様なサービスが誕生しており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。また、上記以外の分野においても、独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しております。主な購入銘柄は、「エムスリー」、「寿スピリッツ」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「セントラル警備保障」、「日本ライフライン」などです。

一方で、独自の競争優位性などの強みを有していても、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「チャーム・ケア・コーポレーション」、「トリケミカル研究所」、「ゼンリン」、「ツクイ」、「ローム」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.4
2	情報・通信業	15.5
3	電気機器	10.9
4	機械	10.4
5	化学	7.8
6	精密機器	4.6
7	小売業	3.5
8	医薬品	3.4
9	証券、商品先物取引業	1.7
10	卸売業	1.7

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

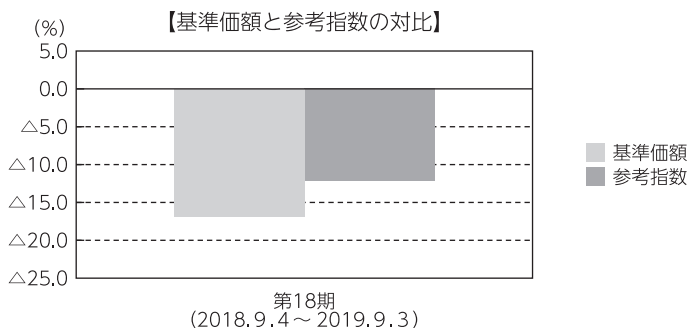
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ネットワンシステムズ	2.6
2	三浦工業	2.4
3	ジャパンマテリアル	2.3
4	エス・エム・エス	2.2
5	クレハ	2.2
6	リログループ	2.1
7	ベクトル	2.1
8	ノーリツ鋼機	2.0
9	オープンドア	1.9
10	ゼンリン	1.7

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	S H I F T	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月4日 ～2019年9月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,180円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAM日本成長株ファンド<DC年金>

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できるとされる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2018年9月4日 ～2019年9月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	459円	1.674%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,435円です。
(投信会社)	(167)	(0.608)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(263)	(0.958)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(30)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.051)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	473	1.727	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

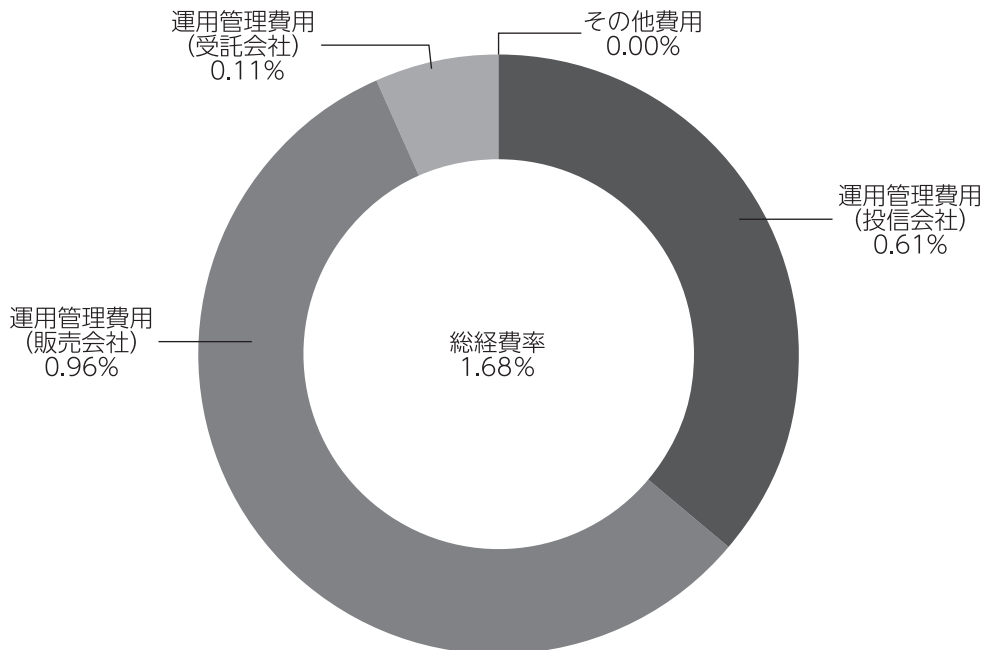
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 1,190,242	千円 4,453,208	千口 725,341	千円 2,721,159

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,933,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,953,659千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,234千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,382千円
(B) / (A)	13.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 27,979	百万円 4,048	14.5	百万円 25,954	百万円 3,255	12.5

平均保有割合=35.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年9月3日現在

親投資信託残高

種 類	期首(前 期 末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 4,998,313	千口 5,463,215		千円 19,092,298

(注) 単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、19～20頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM日本成長株マザーファンド	19,092,298	97.9
コール・ローン等、その他	401,468	2.1
投資信託財産総額	19,493,766	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,493,766,927円
コール・ローン等	401,468,772
MHAM日本成長株マザーファンド(評価額)	19,092,298,155
(B) 負 債	218,932,363
未払解約金	50,382,681
未払信託報酬	168,385,299
未払利息	119
その他未払費用	164,264
(C) 純資産総額(A-B)	19,274,834,564
元 本	7,597,443,704
次期繰越損益金	11,677,390,860
(D) 受益権総口数	7,597,443,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,370円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,5370円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 6,843,556,951円

期中追加設定元本額 3,187,251,947円

期中一部解約元本額 2,433,365,194円

損益の状況

(2018年9月4日から2019年9月3日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 209,569円
受 取 利 息	1,016
支 払 利 息	△ 210,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,735,036,282
売 買 益 損	565,020,038
売 買 損 益	△ 3,300,056,320
(C) 信 託 報 酬 等	△ 331,596,819
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,066,842,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,829,049,973
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,915,183,557
(配 当 等 相 当 額)	(10,737,547,118)
(売 買 損 益 相 当 額)	(177,636,439)
(G) 計 (D+E+F)	11,677,390,860
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	11,677,390,860
追 加 信 託 差 損 益 金	10,915,183,557
(配 当 等 相 当 額)	(10,743,295,587)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,887,970)
分 配 準 備 積 立 金	3,829,049,973
繰 越 損 益 金	△ 3,066,842,670

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本成長株マザーファンド

第18期

決算日：2019年9月3日

(計算期間：2018年9月4日～2019年9月3日)

「MHAM日本成長株マザーファンド」は、2019年9月3日に第18期決算を行いました。

ここに、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	純資 産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2015年9月3日)	19,323	18.5	1,474.98	13.3	97.7	13,321
15期 (2016年9月5日)	20,521	6.2	1,343.85	△ 8.9	97.8	15,389
16期 (2017年9月4日)	30,753	49.9	1,603.55	19.3	96.9	19,405
17期 (2018年9月3日)	41,422	34.7	1,720.31	7.3	96.3	59,173
18期 (2019年9月3日)	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2	50,680

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

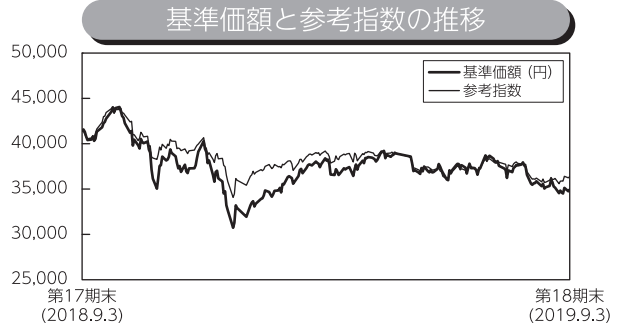
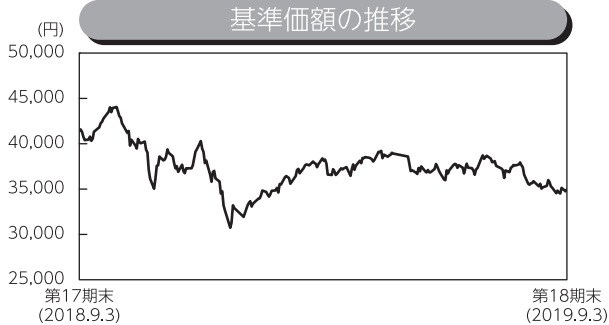
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年9月3日	41,422	—	1,720.31	—	96.3
第18期	9月末	43,940	1,817.25	5.6	96.4
	10月末	37,556	1,646.12	△ 4.3	96.8
	11月末	39,392	1,667.45	△ 3.1	96.6
	12月末	32,916	1,494.09	△13.1	95.8
	2019年1月末	35,567	1,567.49	△ 8.9	96.5
	2月末	37,409	1,607.66	△ 6.5	95.5
	3月末	37,584	1,591.64	△ 7.5	97.1
	4月末	38,922	1,617.93	△ 6.0	97.0
	5月末	36,798	1,512.28	△12.1	97.2
	6月末	37,300	1,551.14	△ 9.8	97.6
7月末	37,620	1,565.14	△ 9.0	97.5	
8月末	35,128	△15.2	1,511.86	△12.1	96.2
(期末) 2019年9月3日	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

【基準価額等の推移】



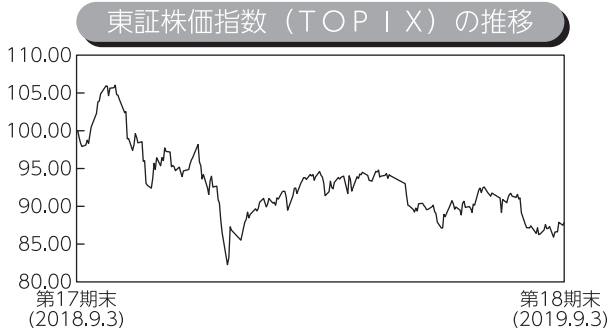
(注) 参考指数(東証株価指数(TOPIX))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

標などを背景に安定して推移しました。

5月以降は、米中貿易摩擦の激化による世界経済への先行き不透明感が強まったほか、円高・ドル安進行による企業業績の悪化懸念などから、再び低調に推移しました。

期首1,720.31ポイントで始まりました東証株価指数(TOPIX)は、米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響懸念を背景に前期末比下落し、1,510.79ポイントで終わりました。

期首から2018年末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC(米連邦公開市場委員会)が金融引締め継続方針を示したことなどが嫌気され、大幅に下落しました。

2019年に入るとパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じ、その後も4月までは、好調な米経済指

【ポートフォリオ】

情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術の進展から、特にIT・モバイル関連分野においては、多種多様なサービスが誕生しており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。また、上記以外の分野においても、独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しております。主な購入銘柄は、「エムスリー」、「寿スピリッツ」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「セントラル警備保障」、「日本ライフライン」などです。

一方で、独自の競争優位性などの強みを有していても、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「チャーム・ケア・コーポレーション」、「トリケミカル研究所」、「ゼンリン」、「ツクイ」、「ローム」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。上記のような運用を行った結果、基準価額は下落しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.4
2	情報・通信業	15.5
3	電気機器	10.9
4	機械	10.4
5	化学	7.8
6	精密機器	4.6
7	小売業	3.5
8	医薬品	3.4
9	証券、商品先物取引業	1.7
10	卸売業	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ネットワンシステムズ	2.6
2	三浦工業	2.4
3	ジャパンマテリアル	2.3
4	エス・エム・エス	2.2
5	クレハ	2.2
6	リログループ	2.1
7	ベクトル	2.1
8	ノーリツ鋼機	2.0
9	オープンドア	1.9
10	ゼンリン	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	S H I F T	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な米国経済および国内金融政策の緩和継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できるとされる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月4日~2019年9月3日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	37,511	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	19	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 12,886 (1,064)	千円 27,979,196 (-)	千株 13,133	千円 25,954,323

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,933,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,953,659千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月4日から2019年9月3日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 27,979	百万円 4,048	14.5	百万円 25,954	百万円 3,255	12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	28,970千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,931千円
(B) / (A)	13.6%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

2019年9月3日現在

組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)				
サカタのタネ	118.2	-	-	-
食料品 (3.9%)				
寿スピリッツ	-	143	929,500	
ヤクルト本社	105.1	67.1	403,942	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	-	725	602,475	
繊維製品 (0.7%)				
セーレン	254	280	343,280	
化学 (4.8%)				
クレハ	170.4	166.9	951,330	
住友ベークライト	775	119	450,415	
竹本容器	190.1	105.8	90,247	
カーリットホールディングス	632.3	-	-	
トリケミカル研究所	145.6	-	-	
ファンケル	-	255	659,685	
メック	156.4	-	-	
OATアグリオ	122	150	195,150	
医薬品 (3.6%)				
栄研化学	269.7	345.7	569,367	
JCRファーマ	114.4	44	347,160	
サンバイオ	158.6	-	-	
ヘリオス	-	244	320,372	
ミズホメディー	-	214	524,728	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	-	160	463,360	
金属製品 (0.6%)				
RS Technologies	98.7	106.7	314,444	
機械 (11.3%)				
三浦工業	462	346	1,015,164	
NITTOKU	-	274	678,698	
ディスコ	11.8	-	-	
エステック	83.4	68.4	410,400	
ヤマシンフィルタ	729.8	874.8	565,120	
ユニオンツール	198.5	218.5	687,182	
技研製作所	177.4	181.4	595,899	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	119.3	141.3	608,296	
キトー	325	325	477,100	
ユーション精機	129.4	-	-	
マキタ	162.1	173.1	546,996	
電気機器 (12.1%)				
ワコム	1,316	536.1	181,737	
タムラ製作所	1,223.2	1,492.2	801,311	
ヨコオ	369.5	414.5	1,119,564	
マクセルホールディングス	120	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スミダコーポレーション	240	260	255,320	
本多通信工業	205.8	-	-	
堀場製作所	-	65	354,900	
日置電機	90	161	534,520	
イリソ電子工業	93.8	92.8	452,864	
レーザーテック	183.1	70	443,800	
日本セラミック	145	145	377,290	
山一電機	-	272	306,544	
太陽誘電	250	282	574,434	
小糸製作所	104.2	112.2	555,390	
精密機器 (3.2%)				
シード	277	404	340,168	
ノーリツ鋼機	402.5	189	338,310	
朝日インテック	234.2	381.4	915,741	
その他製品 (1.4%)				
ピジョン	95.4	180.9	706,414	
情報・通信業 (16.8%)				
デジタルアーツ	117.4	95	729,600	
ブレインパッド	139.1	116.1	734,913	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	150	400.5	473,791	
じげん	823	739	433,054	
フィックスターズ	340.9	537.9	826,214	
S H I F T	143.7	231.9	1,157,181	
GMOペイメントゲートウェイ	41	90	712,800	
アステリア	200	200	121,400	
マークラインズ	145.1	160.1	293,623	
メディカル・データ・ビジョン	543	652.5	660,330	
オーブントア	343.7	270	579,690	
PKSHA Technology	-	76	351,120	
カオナビ	-	74	368,520	
ネットワンシステムズ	600.3	288.3	822,231	
ゼンリン	301.5	-	-	
卸売業 (1.7%)				
日本ライフライン	-	235	380,230	
シークス	314.5	-	-	
ミスミグループ本社	110	184	443,992	
小売業 (2.1%)				
ZOZO	100	-	-	
ウエルシアホールディングス	130.3	-	-	
クスリのアオキホールディングス	125.2	127.2	1,040,496	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	228.9	300.4	518,490	
保険業 (1.9%)				
アニコム ホールディングス	160.5	230	932,650	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.6%)			
イー・ギャランティ	619.4	619.4	786,638
不動産業 (3.5%)			
ティーケーピー	—	130	686,400
パーク24	276	469.5	1,021,162
サービス業 (28.8%)			
アイティメディア	216	—	—
エス・エム・エス	640	565	1,358,825
ツクイ	916	—	—
ベネフィット・ワン	133	453	831,708
エムスリー	—	442	974,610
ジャパンベストレスキューシステム	—	663.8	790,585
インフォマート	280	200	311,600
イオンファンタジー	173.4	—	—
エン・ジャパン	150	—	—
イトクロ	130	260	439,400
イー・ガーディアン	145.2	145.2	250,324
ジャパンマテリアル	847.1	785.1	895,014
ベクトル	487.8	—	—
N・フィールド	187.4	—	—
メドピア	—	220	257,620
エラン	175.9	396	680,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鎌倉新書	768.8	624.8	1,044,665
ソネット・メディア・ネットワークス	260	356	219,296
LITALICO	199.9	294.9	561,784
アトラエ	152	204.6	496,155
ストライク	213.5	—	—
キャリア	153.9	—	—
インソース	193.9	242.375	593,818
キャリアインデックス	279.2	828.2	388,425
MS-Japan	100	524	692,204
エル・ティー・エス	—	69	93,771
and factory	0.6	—	—
リログループ	412.3	510.3	1,339,537
東祥	144.1	221.1	511,404
セントラル警備保障	—	146	737,300
船井総研ホールディングス	296.2	321.2	730,087
合 計	株 数 ・ 金 額	24,668	25,486
	銘柄数 < 比率 >	88銘柄	84銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	49,281,617	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,508,948	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	50,790,565	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,790,565,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,373,716,255
株 式(評価額)	49,281,617,150
未 収 入 金	107,040,180
未 収 配 当 金	28,191,957
(B) 負 債	110,454,514
未 払 金	110,454,106
未 払 利 息	408
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,680,111,028
元 本	14,501,789,136
次 期 繰 越 損 益 金	36,178,321,892
(D) 受 益 権 総 口 数	14,501,789,136口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	34,947円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,4947円
(注2) 期首元本額 14,285,468,330円
期中追加設定元本額 3,173,151,722円
期中一部解約元本額 2,956,830,916円
(注3) 元本の内訳
MHAM日本成長株オープン 7,746,477,659円
MHAM日本成長株ファンド<DC年金> 5,463,215,199円
きらぼし・みらい応援株式ファンド 1,268,613,388円
MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 21,043,648円
One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定) 2,180,215円
One日本の成長力α<DC年金> 259,027円

損益の状況

(2018年9月4日から2019年9月3日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	508,085,821円
受 取 配 当 金	509,574,432
受 取 利 息	7,772
そ の 他 収 益 金	82,600
支 払 利 息	△ 1,578,983
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,719,603,951
売 買 益	5,538,898,436
売 買 損	△ 15,258,502,387
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 9,211,518,130
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	44,888,089,663
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,909,742,043
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 8,407,991,684
(G) 計 (C+D+E+F)	36,178,321,892
次 期 繰 越 損 益 金(G)	36,178,321,892

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。